

経営比較分析表

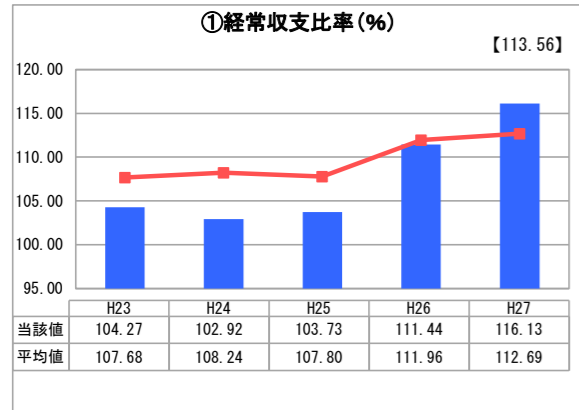
京都府 向日市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	68.58	100.00	3,348

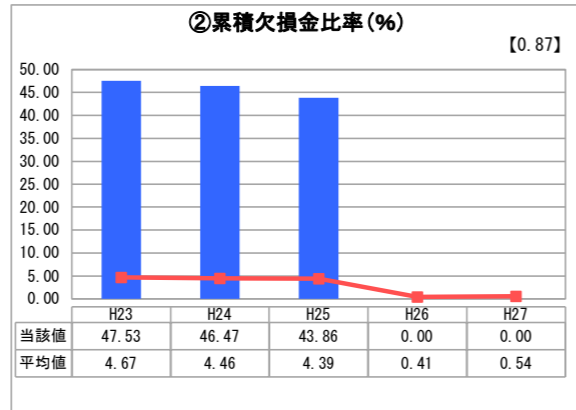
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,842	7.72	7,103.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
55,226	7.72	7,153.63

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

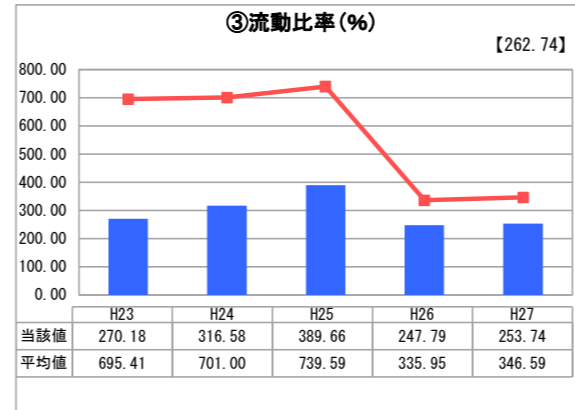
1. 経営の健全性・効率性



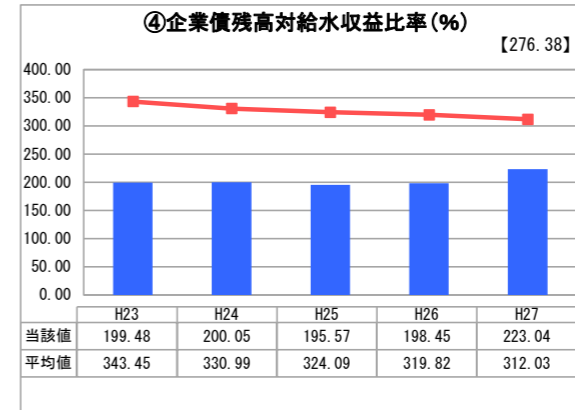
「経常損益」



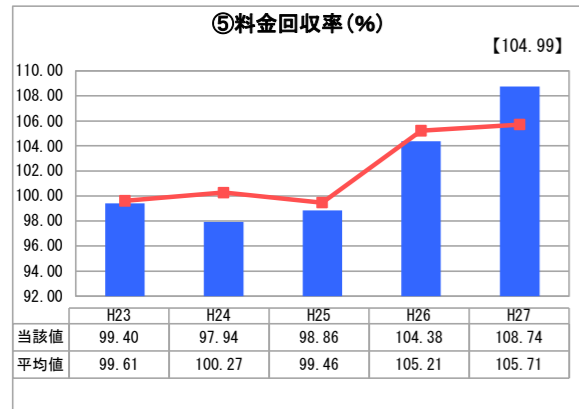
「累積欠損」



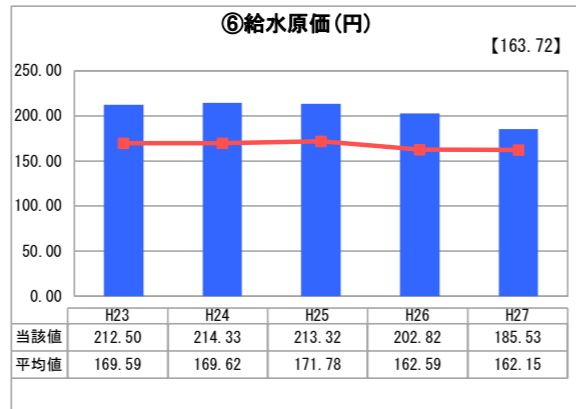
「支払能力」



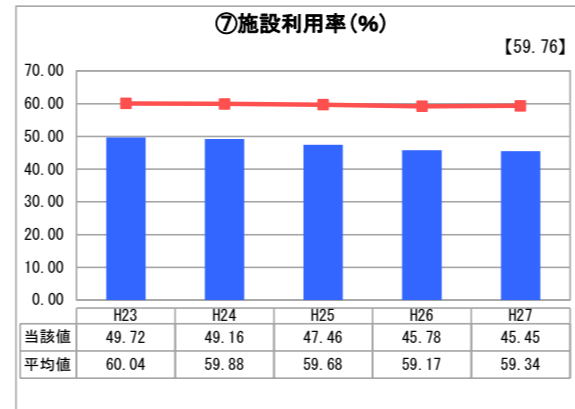
「債務残高」



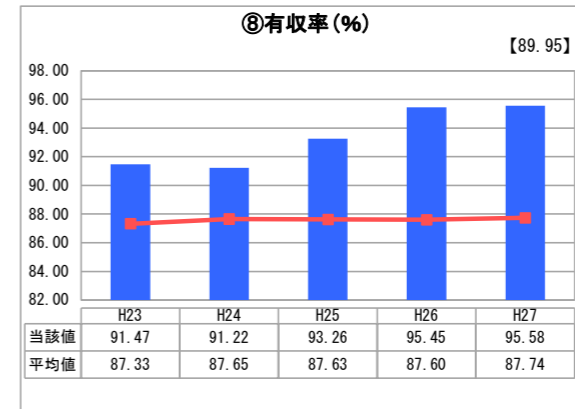
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

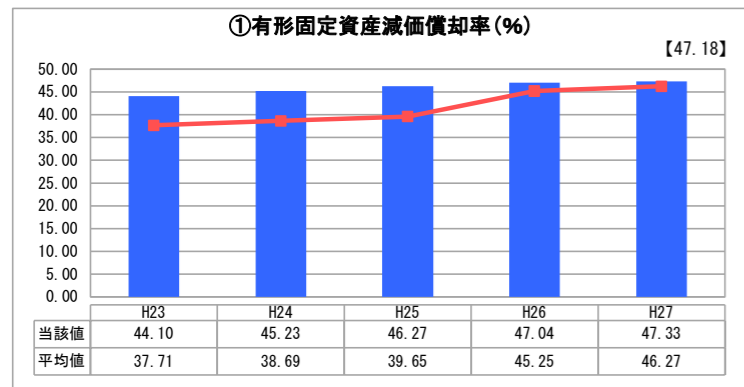


「施設の効率性」

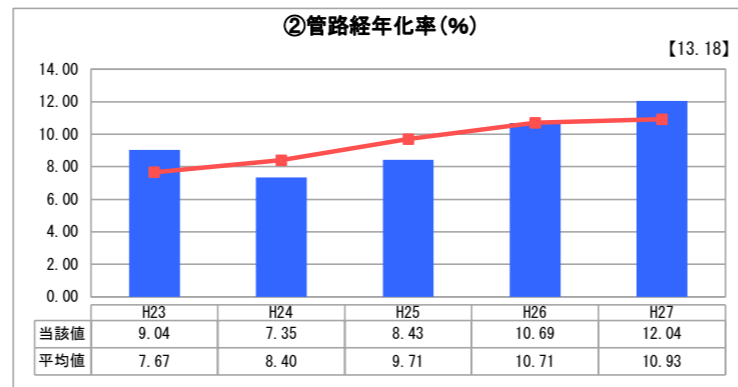


「供給した配水量の効率性」

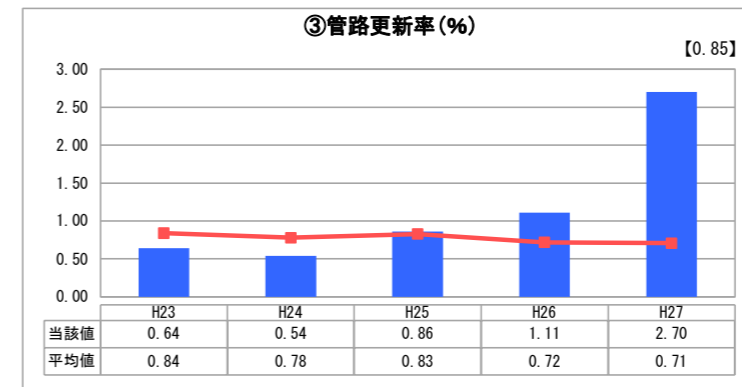
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

② 累積欠損金比率
平成26年度より、累積欠損金は解消されていますが、会計制度の変更によるものであり、経営の実態が変わったわけではありません。

③ 流動比率
流動比率は依然として類似団体を下回っており、現金等の流動資産の保有が少ないことが要因として挙げられます。

④ 企業債残高対給水収益比率
企業債残高対給水収益比率については、類似団体より低いものの、今後も管路の耐震化等を進めていくことにより、建設改良費と企業債が増加していくため、比率が上昇していくことが見込まれます。

⑥ 給水原価
本市では、京都府営水と自己水源の2水源を確保していることから、水道事業の安全性、安定性を高めている反面、京都府営水の受水費に加え、自己水の浄水施設に係る浄水費用、減価償却費により給水原価が高くなる要因となっています。平成27年度は京都府営水の料金引下げによる受水費の減少に伴い、給水原価が減少しました。

2. 老朽化の状況について

平成26年度からアセットマネジメントによる管路更新を進めており、平成27年度は主に口径の小さな管路の更新を実施したことで管路更新率が飛躍的に向上しました。

全体総括

今後もアセットマネジメントにより、管路更新を進めていくため、建設改良費の増加と、それに伴う企業債の増加が見込まれます。
本市においては人口が増加傾向にあるため、給水収益を確保しつつ、将来世代へ過度な負担とならないよう、企業債をコントロールし、財政面での安定的な経営を行っていく必要があると考えております。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。